

実体経済の動向

◇生産、出荷は前2か月増加のあと減少、在庫は7か月ぶりに減少

(生産—減少)

11月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比(注)、速報)は、-1.1%と前2か月増加(9月+3.9%、10月+0.8%)のあと減少となった(前年同月比+2.3%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

11月の動きを財別にみると、一般資本財が増加を続け、前月減少を示した耐久消費財が横ばいとなった一方、資本財輸送機械が前月に続き減少したほか、非耐久消費財、建設財、生産財も前月増加のあと減少となった。すなわち、一般資本財は、土木建設機械、特殊産業機械等が減少したものの、金属加工機械、繊維機械が増加を続けたほか、前月大幅減少を示した化学機械、ベルトコンベヤ、ポンプ等も反動増となったため、全体では前月に続き増加した。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年		55年		55年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業指数	137.7	143.4	143.6	140.3	141.7	142.9	114.3
前期(月)比	2.6	4.1	0.1	-2.3	3.9	0.8	-1.1
前年同期(月)比	9.1	11.4	9.1	4.7	6.1	4.8	2.3
投資財	3.0	3.5	1.3	-1.3	5.9	-1.3	-0.6
資本財	3.5	4.1	2.6	1.5	7.6	-0.8	-0.1
同(輸送機械を除く)	3.2	4.3	2.7	0.4	5.8	0.4	1.6
輸送機械	6.4	4.4	2.3	2.5	13.2	-1.9	-6.7
建設財	2.1	1.7	-1.8	-8.4	-0.9	0.1	-1.1
消費財	3.1	5.2	-0.6	0.6	6.1	0.8	-0.5
耐久消費財	4.3	7.8	2.3	3.5	7.3	-0.5	0.0
非耐久消費財	2.0	2.8	-2.9	-1.6	3.2	2.9	-1.4
生産財	2.2	3.6	-0.1	-5.0	1.3	1.8	-1.1

(注) 通産省調べ。55年11月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

一方、資本財輸送機械は、内需低調の小型自動車、トラックの減少等から前月に続き減少し、非耐久消費財もタオル生地、ニットおよび繊維二次製品等の減少から前月増加のあと減少を示した。また、生産財は一般機械部品、有機薬品(エチレン、プロピレン等)、プラスチック(ポリエチレン、塩ビ樹脂等)、板紙(段ボール原紙)等が増加を続けたものの、冷間仕上鋼材、非鉄地金(アルミ、亜鉛等)、板ガラス、紡績(合繊糸、綿糸)、織物(合繊織物、綿織物等)等が減少したため、全体では前2か月増加のあと減少し、建設財も土石製品(コンクリート管、同パイル等)、小形棒鋼、H形鋼、建設用金属製品(アルミサッシ、同ドア等)を中心に減少を示した。

この間、耐久消費財は、小型自動車、二輪自動車、光学機械・同部品等が減少した一方、民生用電気機械、ラジオ・テレビ・音響装置、時計等が増加したため、全体では前月微減のあと横ばいとなった。

(出荷—減少)

11月の出荷(速報)は、-1.7%と生産同様前2か月増加(9月+4.0%、10月+1.8%)のあと減少を示した(前年同月比+0.3%)。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年		55年		55年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業指数	134.8	139.2	138.5	133.8	135.0	137.4	135.1
前期(月)比	3.1	3.3	-0.5	-3.4	4.0	1.8	-1.7
前年同期(月)比	8.7	9.6	6.8	2.4	4.2	2.4	0.3
投資財	3.0	2.0	0.4	-0.3	4.4	-1.1	-2.3
資本財	4.4	1.5	2.8	2.7	6.2	-0.7	-2.5
同(輸送機械を除く)	4.3	0.8	2.0	2.6	7.6	-1.7	3.2
輸送機械	6.1	0.6	4.8	3.8	2.4	2.1	-11.3
建設財	1.0	2.3	-4.4	-6.4	-1.0	0.4	-1.5
消費財	2.8	6.1	-0.8	-1.5	4.5	3.4	-1.3
耐久消費財	4.5	8.8	4.2	-2.6	4.0	5.2	-0.3
非耐久消費財	2.2	3.6	-4.6	-1.5	3.2	3.0	-2.1
生産財	2.7	2.7	-1.2	-6.2	2.8	2.6	-1.2

(注) 通産省調べ。55年11月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

11月の動きを財別にみると、一般資本財が前月減少のあと増加を示したのを除き、各財軒並み減少となった。すなわち、一般資本財は、土木建設機械、特殊産業機械等が減少したものの、電力設備投資関連の電力・通信ケーブル、発電機や製造業設備投資関連の金属加工機械、繊維機械および合理化投資関連の電子計算機等の増加に加え、前月大幅減少をみた化学機械、ベルトコンベヤ、ポンプ等の反動増もあって、全体では前月減少のあと増加を示した。

一方、資本財輸送機械は、小型自動車、トラックが内需不振を主因に減少したほか、船舶も輸出減から減少したため、全体では前2か月増加のあと大幅減少となった。また、耐久消費財は、暖ちゅう房熱機器(小型石油ストーブ等)、民生用電気機械(電子レンジ等)が増加を続け、二輪自動車も輸出増から増加したものの、小型自動車(内需低調)、ラジオ・テレビ・音響装置(前月大幅増加の反動減)の減少等から全体では前2か月増加のあと微減となり、非耐久消費財もニットおよび繊維二次製品が増加したものの、揮発油、灯油、タオル生地等の減少から前2か月増加のあと減少を示した。この間、生産財では、有機薬品(エチレン等)、プラスチック(ポリエチレン、塩ビ樹脂等)、板紙(段ボール原紙等)、その他の紙・紙加工品(段ボールシート)が流通・ユーザー段階の在庫調整進捗などを映じて前月に続き増加したほか、一般機械部品、化学肥料等も増加したものの、亜鉛めっき鋼板(輸出減)、アルミ圧延品、自動車用鉛電池、板ガラス、揮発油、重油(以上いずれも内需低調)等の減少から前2か月増加のあと減少を示した。また、建設財も住宅投資の不振や官公需の回復遅延を映じ小形棒鋼、土石製品(コンクリート管、同パイル等)、建設用金属製品(アルミサッシ、同ドア等)を中心に減少を示した。

(在庫——7か月ぶりに減少)

11月の生産者製品在庫(速報)は、-0.4%と7か月ぶりに減少した。この間、在庫率指数(50年=100)は、87.9と前月(88.0)比小幅低下を示した。

これを財別にみると、前月減少を示した生産財が横ばいにとどまったほかは各財軒並み減少となった。すなわち、一般資本財は特殊産業機械、金属加工機械、電動工具等が増加したものの、電力・通信ケーブル、農業用機械、通信機械等の減少から久方ぶりの減少となり、資本財輸送機械も小型自動車、普通自動車の減少を主因に3か月ぶりの減少となった。また、耐久消費財は、軽自動車、二輪自動車、時計等が増加したものの、暖ちゅう房熱機器(小型石油ストーブ)、民生用電気機械(電子レンジ、電気冷蔵庫等)等の減少から、全体としては前月に続き減少し、非耐久消費財もニットおよび繊維二次製品、浴用石けん、総ゴムぐつ等を中心に4か月連続の減少となった。この間、在庫調整局面にある建設財、生産財では、建設財が小形棒鋼、H形鋼、建設用金属製品(アルミサッシ、同ドア等)、土石製品(コンクリート管等)を中心に前月増加のあと減少したものの、生産財は有機薬品(エチレン等)、板紙(段ボール原紙等)、その他の紙・紙加工品(段ボールシート)、アルミ圧延品等が減少の一方、プラスチック(ポリエチレン、ポリプロピレン等)、アルミ地金、板ガラス、石油製品(揮発油、重油等)等の増加から、

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	54年 (期末)		55年 (期末)				55年		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月		
鉱 指 数	105.9	107.3	110.3	114.2	114.2	114.4	113.9		
工 前 期 (月) 末 比	2.6	1.3	2.8	3.5	1.4	0.2	-0.4		
業 前 年 同 期 (月) 末 比	3.8	5.0	9.4	10.7	10.7	9.2	7.7		
投 資 財	3.7	1.9	8.2	4.4	1.7	3.1	-0.9		
資 本 財	2.6	4.2	6.3	6.4	3.6	4.5	-1.0		
同 (輸送機械を除く)	3.3	5.9	7.5	7.0	0.9	4.2	-1.2		
輸 送 機 械	1.0	1.6	4.5	5.3	8.9	5.4	-1.2		
建 設 財	3.7	0.9	10.2	1.6	-0.8	0.6	-0.6		
消 費 財	8.4	2.6	3.4	2.4	3.6	0.4	-1.6		
耐 久 消 費 財	8.0	4.4	2.4	14.2	9.6	0.5	-3.1		
非 耐 久 消 費 財	6.8	0.8	4.1	6.9	-2.0	1.1	-0.7		
生 産 財	-1.9	-0.5	4.7	4.8	0.1	-0.7	0.0		

(注) 通産省調べ。55年11月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

前月減少のあと横ばいとなった。

(民間設備投資——11月の機械受注は前月著増のあと減少、建設工事受注、一般資本財出荷はともに増加)

11月の機械受注(船舶を除く民需)は、前月著増(+74.0%)のあと-35.9%と減少を示した。業種別にみると、非製造業からの受注は、電力の反動減に加え、建設等の減少もあって、全体では-43.2%と前月著増(+94.4%)のあと大幅減少を示した(前年同月比+8.4%)。また製造業からの受注も、石油が反動増となったのを除き化学、自動車、鉄鋼等が軒並み前月増加のあと減少したため、-20.4%と前月大幅増加(+38.3%)のあと減少を示した(前年同月比+1.1%)。

一方、11月の建設工事受注額(民間分、速報)は、+1.4%と前月(+7.4%)に続き増加を示した(前年同月比+18.0%)。また、11月の一般資本財出荷は、+3.2%と前月減少(-1.7%)のあと増加を示した。これは、電力設備投資関連の電力・通信ケーブル、発電機や製造業設備投資関連の金属加工機械、繊維機械および合理化投資関連の電子計算機等の増加に加え、前月大幅減少をみた化学機械、ベルトコンベヤ、ポンプ等も反動増となったことによるものである。

需要別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

		55年			55年		
		1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
機械受注	民需	5,094 (-4.3)	6,331 (24.3)	5,567 (-12.1)	5,081 (-5.3)	8,723 (71.7)	5,832 (-33.1)
	同(船舶を除く)	4,853 (-4.6)	5,652 (16.5)	5,282 (-6.5)	4,879 (-4.7)	8,489 (74.0)	5,442 (-35.9)
	製造業	2,363 (7.3)	2,634 (11.5)	2,196 (16.6)	1,974 (-10.2)	2,730 (38.3)	2,172 (-20.4)
	非製造業	2,790 (-10.3)	3,667 (31.4)	3,351 (-8.6)	3,135 (0.1)	6,159 (96.4)	3,657 (-40.6)
	同(船舶を除く)	2,550 (-10.7)	3,007 (17.9)	3,105 (3.3)	2,963 (-0.8)	5,760 (94.4)	3,272 (-43.2)
建設工事受注(民間)		4,292 (21.5)	4,071 (-5.1)	3,891 (-4.4)	3,716 (-2.2)	3,992 (7.4)	4,048 (1.4)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

◇百貨店等の歳末商況は比較的堅調に推移

11月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は+10.5%と前月(+8.9%)に比べ伸びを高めた。品目別にみると、家具、身の回り品が伸び悩んだものの、食料品が歳末贈答品需要の出足好調もあって高い伸びを示したほか、衣料品も紳士服、婦人服とも秋冬物の売行き好調を映じて伸びを高めた。なお、12月入り後の歳末商況も歳末贈答品需要の好調や中旬以降の寒気到来にともなう冬物衣料品の売行き好調から、比較的堅調に推移した模様である。

12月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く、前年比)は-7.1%と5ヵ月ぶりに1けた台の減少にとどまったが、なお前年を大幅に下回っており、これで4月以降9ヵ月連続の前年水準割れとなった。

一方、家電製品の販売はビデオテープレコーダーが好調を持続、音響製品、調理機器、電気こたつ、電気カーペット等も順調な売行きを示したが、FF式暖房機は低調裡に推移し、カラーテレビもやや伸び悩んだ。

◇商況の基調——依然軟調

12月の商品市況は、セメントが強含みとなり、また、メーカーの1~3月減産強化方針を材料にして鋼板類、ポリエステル糸等一部品目で月末近くに下げ止まり感が台頭したものの、石油製品が反落したほか、非鉄をはじめ形鋼、綿糸、上質紙、合板が統落するなど、大勢としては軟弱地合いを続けた。

これは、①民需の不振に加え、期待された官公需がこれまでのところ盛上りを欠いているなど、末端需要が依然停滞を続けたこと(条鋼類、合板等)、②採算不芳品種からの生産シフトによる供給増(ナフサ→ガソリン、棒鋼→山形鋼)や安値換金売り(合板、H形鋼)がみられたこと、③一部品目では円高傾向もあり、輸入玉流入が高水準を続け、これが市況軟化を拍車したこと(アルミ、綿糸、灯油)、④海外関連品では米国金利反騰を嫌気した海外相場安(銅、鉛、砂糖)が大きく響いた

こと、などが主たる要因。

(卸売物価——反落)

12月の卸売物価は前月比-0.2%と前月微騰(+0.1%)のあと反落し、前年同月比でみても+9.6%と54年7月以来ほぼ1年半ぶりの1けた台となった。品目別にみると、国内品は繊維、非鉄等の市況商品が8か月連続して下落したほか、完成品も落ち着いた動きを続けたため、-0.1%と3か月連続の下落となった。一方、輸出品は為替円高化を主因に、また輸入品も、高値原油入着(サウジ値上げ分)にもかかわらず、為替円高化に大豆、とうもろこし等飼料穀物や金属鉱石の海外安が加わ

り、ともに-0.4%の反落となった。用途別にみると、中間品は需給引緩みを映じた市況商品の下落を主因に-0.5%と4か月連続の下落となった。また完成品は、非耐久消費財が年末需要増を映じた一部食料品(もち米、牛・豚肉、塩さけ等)の値上りから小幅上昇したものの、耐久消費財が販売競争激化に伴う小型乗用車の値崩れから下落したほか、資本財も農機具(コンバイン、バインダー)の値下りと一部機械類(メリヤス機、フライス盤)の値上りが相殺しあって保合いにとどまったため、+0.2%と引続き落ち着いた動きとなった。この間、素原材料は、輸入素原材料が為替円高化等か

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウェイト	55年		55年				
		7~9月 平 均	10~12月 平 均	8月	9月	10月	11月	12月
総 平 均	1,000.0	0.7	- 1.7	0.7	- 0.3	- 0.7	0.1	- 0.2
食 料 品	140.9	1.5	1.4	0.6	0.5	0.4	0.6	0.6
非食料農林産物	18.9	- 6.8	- 5.0	1.3	- 3.6	- 3.8	1.3	- 0.4
織 維 製 品	62.9	- 0.4	- 1.5	0.5	0.3	- 1.2	- 0.8	- 0.6
製 材・木 製 品	33.6	- 6.2	- 5.6	- 2.3	- 2.8	- 3.1	0.5	- 0.9
パルプ・紙・同製品	28.9	1.0	- 1.8	- 0.6	- 0.7	- 0.6	- 0.6	- 0.7
金 属 素 材	12.6	- 2.4	- 6.6	0.3	- 2.2	- 4.3	- 1.2	- 0.7
鉄 鋼	80.7	- 1.2	- 1.1	0.7	- 0.6	- 0.6	- 0.3	- 0.4
非 鉄 金 属	26.1	- 1.1	- 3.9	0.1	- 0.1	- 1.7	- 1.6	- 3.3
金 属 製 品	37.0	2.3	0.5	0	1.3	- 0.2	- 0.2	- 0.1
電 気 機 器	73.3	0.6	0.1	0.2	- 0.3	0.1	0.1	0.1
輸 送 用 機 器	74.0	1.2	0	0.6	- 0.3	- 0.1	0.3	- 0.2
一 般・精 密 機 器	95.7	1.3	0.5	0.5	0.2	0.1	0.2	0
化 学 製 品	91.1	0.6	- 1.4	- 0.1	- 0.1	- 0.7	- 0.6	- 0.3
石 油・石 炭・同製品	102.2	2.6	- 0.0	4.0	- 0.6	- 1.2	0.5	- 0.1
窯 業 製 品	30.5	1.7	1.2	0.5	0.1	0.5	0.7	0.1
電 力・ガ ス	25.5	3.5	- 4.4	- 0.8	- 0.6	- 4.6	1.1	0.2
雑 品 目	66.1	1.6	0.4	- 0.1	0.1	0.2	0.3	0
工 業 製 品	816.4	0.8	- 0.5	0.6	- 0.1	- 0.5	- 0.1	- 0.4
大 企 業 性 製 品	579.9	1.4	- 0.2	1.0	0	- 0.4	- 0.1	- 0.4
中 小 企 業 性 製 品	214.6	- 0.4	- 1.1	- 0.3	- 0.3	- 0.7	- 0.1	- 0.2
非 工 業 製 品	158.1	- 0.5	- 0.5	1.4	- 1.0	- 1.1	0.9	0.5
国 内 品	801.9	1.4	- 0.4	0.5	0.1	- 0.6	- 0.1	- 0.1
輸 出 品	94.2	- 2.2	- 1.6	1.1	- 1.8	- 1.1	0.7	- 0.4
輸 入 品	103.9	- 1.5	- 2.0	2.0	- 1.6	- 2.0	0.9	- 0.4

(注) 日本銀行調べ。

ら下落したものの、牛・豚肉、米、鶏卵等製造食品向け国内素原材料が値上りしたため、+0.1%の微騰となった。

(消費者物価——12月<東京都区部、速報>は前月比0.7%と大幅下落)

12月の消費者物価(東京都区部、速報)は前月比-0.7%の大幅下落となり、前年同月比でも+6.6%と55年1月以来の6%台となった。なお、季節商品を除く総合では前年同月比+8.1%と55年5月以来8%台を続けている。品目別にみると、季節商品が好天に伴う野菜の急落(前月比-18.0%)から大幅下落した(同-9.0%)ほか、被服が小反落、光熱も灯油の値下りから続落した。この間、雑費は月刊誌が値上りしたものの、電話料が夜間料金の割引拡大から値下りしたため保合いとなったほか、住居費は家賃の値上りから微騰となった。

◇総合収支は大幅黒字を記録

11月の国際収支は輸出が輸入を上回る減少とな

ったことから貿易収支の黒字幅が縮小(545百万ドルの黒字、前月同776百万ドル)したほか、貿易外収支も赤字幅を拡大したため、経常収支は582百万ドルの赤字と前月(同73百万ドル)比赤字幅を拡大した。この間、長期資本収支は対日証券投資の盛行などから再び流入超となり、総合収支は1,352百万ドルの大幅黒字を記録した(前月1,080百万ドルの赤字)。なお、11月の季節調整後の貿易収支は前月並みの黒字となった(747百万ドルの黒字、前月同761百万ドル)。

また、11月末の外貨準備高は24,936百万ドルと8か月連続の増加を記録した(前月末比+200百万ドル)。

(輸出——減少)

11月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は-2.7%と前2か月大幅増加のあと減少となった。品目別(通関ベース)にみると、二輪自動車、化学製品が前月に続き高い伸びを示したものの、自動車が米国向けを中心にやや伸び悩んだほか、鉄

消費者物価指数の推移

(前月<期>比騰落率・%)

	ウエイト	55年		55年			最近月の前月比		
		7~9月平均	10~12月平均	10月	11月	12月			
東 京	総合	100.0	1.1	* 1.1	0.4	0.1	*- 0.7	* 6.6	
	季節商品を除く総合	91.9	1.0	* 1.4	0.7	0.3	* 0	* 8.1	
	(季節商品)	(8.1)	(1.7)	*(-1.4)	(- 3.6)	(- 2.1)	(* -9.0)	(* -9.4)	
	食料	40.1	1.2	* 0.8	- 0.3	0.2	*- 1.6	* 2.9	
	住居	11.1	0.8	0.2	- 0.2	0.3	0.2	4.7	
	光熱	4.2	0.6	- 0.1	0	- 0.1	- 0.1	41.1	
京	被服	12.4	- 0.2	5.7	3.0	0.4	- 0.8	6.9	
	雑費	32.2	1.5	* 0.3	0.3	0.2	* 0	* 7.1	
全 国	総合	100.0	1.2	...	0.1	0.2	...	8.4	
	季節商品を除く総合	91.7	1.2	...	0.6	0.3	...	8.5	
国	(季節商品)	(8.3)	(0.4)	(...)	(- 4.4)	(- 1.0)	(...)	(6.8)	
	特殊分類	農水畜産物	16.3	0.4	...	- 1.2	- 0.1	...	6.3
	工業製品	46.6	0.9	...	0.6	0.3	...	8.0	
	うち大企業性製品	21.4	1.1	...	0.2	0.2	...	8.3	
	中小企業性製品	25.2	0.6	...	1.1	0.4	...	7.7	
サービス	33.6	1.0	...	0.3	0.2	...	9.3		

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	55 年			55 年			前年同月
	1～3月	4～6月	7～9月	9 月	10 月	11 月	
経常収支	△ 5,810	△ 4,533	△ 1,011	853	△ 73	△ 582	△ 2,294
貿易収支	△ 2,593	△ 1,300	2,259	1,800	776	545	△ 1,268
輸出	26,718	30,841	32,663	11,335	11,539	10,837	8,396
輸入	29,311	32,141	30,404	9,535	10,763	10,292	9,664
貿易外収支	△ 2,724	△ 2,841	△ 2,968	△ 874	△ 718	△ 1,022	△ 950
移転収支	△ 493	△ 392	△ 302	△ 73	△ 131	△ 105	△ 76
長期資本収支	609	138	2,092	318	△ 927	109	△ 659
本邦資本	△ 2,211	△ 1,603	△ 3,694	△ 1,711	△ 1,118	△ 1,692	△ 1,146
外国資本	2,820	1,741	5,786	2,029	191	1,801	487
基礎的収支	△ 5,201 (△ 4,477)	△ 4,395 (△ 3,894)	1,081 (407)	1,171 (656)	△ 1,000 (△ 1,015)	△ 473 (△ 271)	△ 2,953 (△ 2,445)
短期資本収支	891	△ 205	997	220	267	932	717
誤差脱漏	△ 1,282	△ 1,023	69	△ 445	△ 347	893	680
総合収支	△ 5,592	△ 5,623	2,147	946	△ 1,080	1,352	△ 1,556
金融勘定	△ 5,592	△ 5,623	2,147	946	△ 1,080	1,352	△ 1,556
外貨準備増減	△ 1,784	4,099	1,126	720	968	200	△ 3,107
その他	△ 3,808	△ 9,722	1,021	226	△ 2,048	1,152	1,551
外貨準備高	18,543	22,642	23,768	23,768	24,736	24,936	20,166
為銀対外ポジション	△ 23,926	△ 33,627	△ 32,006	△ 32,006	△ 34,038	△ 32,952	△ 19,715

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状	輸出認証	輸入承認・ 届 出
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入			
55年 1～3月平均	9,338 (+ 5.8)	9,961 (+ 6.4)	△ 623	9,663 (+ 8.2)	11,188 (+ 5.8)	7,341 (+ 6.5)	10,039 (+ 4.6)	13,209 (+ 17.1)
4～6 "	10,395 (+ 11.3)	10,662 (+ 7.0)	△ 267	10,645 (+ 10.2)	12,163 (+ 8.7)	7,223 (- 1.6)	11,009 (+ 9.7)	13,621 (+ 3.1)
7～9 "	10,712 (+ 3.0)	10,184 (- 4.5)	528	11,018 (+ 3.5)	11,585 (- 4.8)	7,570 (+ 4.8)	11,549 (+ 4.9)	12,735 (- 6.5)
55年 8 月	10,495 (- 1.9)	9,810 (- 11.5)	685	10,844 (- 1.6)	11,052 (- 13.7)	7,495 (+ 3.1)	11,230 (- 2.7)	12,836 (- 4.6)
9 "	10,939 (+ 4.2)	9,654 (- 1.6)	1,285	11,184 (+ 3.1)	10,900 (- 1.4)	7,943 (+ 6.0)	11,880 (+ 5.8)	11,922 (- 7.1)
10 "	11,442 (+ 4.6)	10,681 (+ 10.6)	761	11,775 (+ 5.3)	12,324 (+ 13.1)	7,607 (- 4.2)	12,113 (+ 2.0)	13,105 (+ 9.9)
11 "	11,135 (- 2.7)	10,388 (- 2.7)	747	11,472 (- 2.6)	11,193 (- 9.2)	7,719 (+ 1.5)	11,900 (- 1.8)	11,477 (- 12.4)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

鋼、テレビ、ラジオも前月著増の反動などから減少した。

なお、12月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は+2.1%と前月(+1.5%)に続き増加した。品目別には、化学製品が減少したほかは、繊維製品、鉄鋼、電気機械、自動車とも増加した。

(輸入—減少)

11月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は

-2.7%と前月著増(+10.9%)のあと減少となった。品目別(通関ベース)にみると、石炭が豪州の炭鉱スト解決(9月)等から続伸したものの、前月入着集中の原油が大幅反落となり、木材、一般消費財なども前月に続き減少した。